

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2024年11月20日まで（2004年12月17日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券への投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券および三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎月20日決算（ただし、20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、原則として利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バランスインカムオープン （毎月決算型）

第173期（決算日：2019年6月20日）
 第174期（決算日：2019年7月22日）
 第175期（決算日：2019年8月20日）
 第176期（決算日：2019年9月20日）
 第177期（決算日：2019年10月21日）
 第178期（決算日：2019年11月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）」は、去る11月20日に第178期の決算を行いましたので、法令に基づいて第173期～第178期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配)	税金	騰落率	騰落率	騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
149期(2017年6月20日)	9,072	10	1.8	158.83	1.2	29.4	—	68.2	—	23,592
150期(2017年7月20日)	9,179	10	1.3	160.91	1.3	29.8	—	67.6	—	23,400
151期(2017年8月21日)	9,078	10	△1.0	158.47	△1.5	29.6	—	68.3	—	22,772
152期(2017年9月20日)	9,412	10	3.8	164.41	3.8	29.7	—	67.7	—	23,326
153期(2017年10月20日)	9,541	10	1.5	166.62	1.3	29.5	—	68.4	—	23,054
154期(2017年11月20日)	9,626	10	1.0	166.92	0.2	29.8	—	66.8	—	22,709
155期(2017年12月20日)	9,790	10	1.8	169.77	1.7	30.0	—	67.8	—	22,751
156期(2018年1月22日)	9,951	10	1.7	170.88	0.6	30.2	—	67.1	—	22,733
157期(2018年2月20日)	9,471	10	△4.7	162.69	△4.8	29.1	—	68.2	—	21,413
158期(2018年3月20日)	9,363	10	△1.0	161.26	△0.9	28.7	—	69.5	—	20,998
159期(2018年4月20日)	9,499	10	1.6	164.25	1.9	29.2	—	68.3	—	21,144
160期(2018年5月21日)	9,557	10	0.7	165.55	0.8	30.0	—	66.9	—	21,147
161期(2018年6月20日)	9,296	10	△2.6	162.70	△1.7	28.9	—	68.6	—	20,361
162期(2018年7月20日)	9,480	10	2.1	166.44	2.3	28.7	—	69.5	—	20,606
163期(2018年8月20日)	9,088	10	△4.0	160.89	△3.3	28.4	—	69.4	—	19,564
164期(2018年9月20日)	9,359	10	3.1	166.05	3.2	29.8	—	67.8	—	20,000
165期(2018年10月22日)	9,093	10	△2.7	162.02	△2.4	28.4	—	67.1	—	19,218
166期(2018年11月20日)	8,876	10	△2.3	160.53	△0.9	28.1	—	69.9	—	18,653
167期(2018年12月20日)	8,765	10	△1.1	158.81	△1.1	26.5	—	70.6	—	18,243
168期(2019年1月21日)	8,684	10	△0.8	157.97	△0.5	29.7	—	68.4	—	17,994
169期(2019年2月20日)	8,904	10	2.6	161.22	2.1	30.0	—	68.4	—	18,357
170期(2019年3月20日)	9,017	10	1.4	162.83	1.0	29.5	—	68.7	—	18,433
171期(2019年4月22日)	9,138	10	1.5	163.54	0.4	29.8	—	67.8	—	18,551
172期(2019年5月20日)	8,886	10	△2.6	160.10	△2.1	28.7	—	69.4	—	17,972
173期(2019年6月20日)	8,964	10	1.0	161.51	0.9	29.2	—	68.8	—	18,040
174期(2019年7月22日)	8,992	10	0.4	161.47	△0.0	29.3	—	66.4	—	17,975
175期(2019年8月20日)	8,951	10	△0.3	160.58	△0.5	28.7	—	68.9	—	17,824
176期(2019年9月20日)	9,167	10	2.5	165.27	2.9	29.9	—	68.6	—	18,126
177期(2019年10月21日)	9,277	10	1.3	166.57	0.8	29.5	—	68.2	—	18,197
178期(2019年11月20日)	9,292	10	0.3	167.72	0.7	29.7	—	67.7	—	18,062

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX)30%、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)70%を合成した指数です。参考指数は、設定日を100.00として委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		円	騰落率						
第173期	(期首) 2019年5月20日	8,886	—	160.10	—	28.7	—	69.4	—
	5月末	8,811	△0.8	159.34	△0.5	28.2	—	69.9	—
	(期末) 2019年6月20日	8,974	1.0	161.51	0.9	29.2	—	68.8	—
第174期	(期首) 2019年6月20日	8,964	—	161.51	—	29.2	—	68.8	—
	6月末	8,981	0.2	161.53	0.0	29.0	—	69.1	—
	(期末) 2019年7月22日	9,002	0.4	161.47	△0.0	29.3	—	66.4	—
第175期	(期首) 2019年7月22日	8,992	—	161.47	—	29.3	—	66.4	—
	7月末	9,052	0.7	162.24	0.5	29.5	—	66.0	—
	(期末) 2019年8月20日	8,961	△0.3	160.58	△0.5	28.7	—	68.9	—
第176期	(期首) 2019年8月20日	8,951	—	160.58	—	28.7	—	68.9	—
	8月末	8,990	0.4	161.47	0.6	28.7	—	68.9	—
	(期末) 2019年9月20日	9,177	2.5	165.27	2.9	29.9	—	68.6	—
第177期	(期首) 2019年9月20日	9,167	—	165.27	—	29.9	—	68.6	—
	9月末	9,169	0.0	164.68	△0.4	29.3	—	68.9	—
	(期末) 2019年10月21日	9,287	1.3	166.57	0.8	29.5	—	68.2	—
第178期	(期首) 2019年10月21日	9,277	—	166.57	—	29.5	—	68.2	—
	10月末	9,340	0.7	167.78	0.7	29.8	—	68.0	—
	(期末) 2019年11月20日	9,302	0.3	167.72	0.7	29.7	—	67.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第173期～第178期：2019年5月21日～2019年11月20日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第173期首	8,886円
第178期末	9,292円
既払分配金	60円
騰落率	5.3%
（分配金再投資ベース）	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

国内株式において、米中貿易問題への過度な懸念が後退したことや国内企業への過度な業績不安が後退したことを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。海外債券において、欧米金利の低下や債券利子収入が、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米ドルやユーロが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

基準価額の主な変動要因の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	3.6%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	2.3%程度
その他（信託報酬等）	△0.6%程度

第173期～第178期：2019年5月21日～2019年11月20日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

当作成期首から2019年8月下旬にかけては、一時、楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどから下落しました。

9月上旬から当作成期末にかけては、ドイツの財政出動への期待が高まったことや、米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 債券市況

欧米長期金利は低下しました。

当作成期首から2019年8月下旬にかけて、米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国の欧州連合（EU）離脱への不透明感、ECBによる金融緩和観測の高まりなど

から、欧米長期金利は低下しました。その後、米中貿易摩擦や英国のEUからの合意なき離脱に対する懸念が後退し、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから欧米長期金利は上昇しました。結果、当作成期を通じてみると、欧米長期金利は低下しました。

▶ 為替市況

米ドル・ユーロは対円で下落しました。

当作成期首から2019年8月下旬にかけては、米中貿易摩擦に対する長期化懸念や英国のEU離脱への不透明感などにより、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどを受けて、米ドル・ユーロは対円で下落しました。その後、米中貿易摩擦や英国のEUからの合意なき離脱に対する懸念が後退したことなどを背景に、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから米ドル・ユーロは上昇しました。当作成期を通じてみると、米ドル・ユーロは対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンドへの投資を通して、わが国を除く世界主要国の公社債およびわが国の株式に投資を行いました。

各マザーファンドへの資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合としています。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	70%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	30%

ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行いました。

組入銘柄数は概ね75～85銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを

勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。当作成期では、SUMCO、スシローグローバルホールディングスなど10銘柄を新規に組み入れました。また、丸和運輸機関、宇部興産など12銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。作成期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、米国の債券デュレーションはベンチマーク比中立で維持、欧州はECBによる緩和的な金融政策の更なる継続を見込み、作成期を通じて同中立から長めでコントロールしました。

欧州においては、作成期を通じてスペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持、イタリア、ベルギーは同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。ドイツ、フランス、オランダは、作成期を通じて同アンダーウェイトで維持しました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨

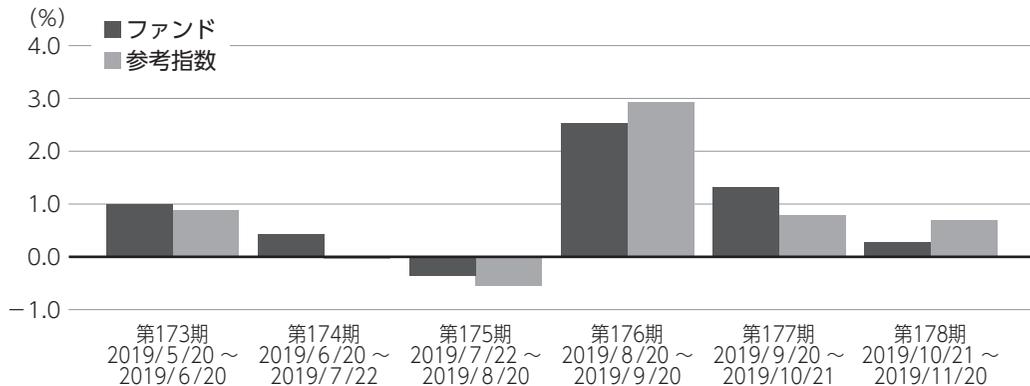
配分をコントロールしました。米ドルは作成期首から2019年10月にかけてベンチマーク比オーバーウェイトとし、11月上旬から同中立に変更しました。ユーロ、豪ドルは作成期を通じて同アンダーウェイトで維持しました。カナダドルは作成期首から8月にかけては同中立とし、9月上旬以降同オーバーウェイトに変更し

ました。英ポンドは作成期首から10月まで同中立からアンダーウェイトでコントロールし、11月上旬から同オーバーウェイトに変更しました。メキシコペソ、ノルウェークローネは作成期を通じて同中立からオーバーウェイト、南アフリカランドは作成期を通じて同アンダーウェイトから中立でコントロールしました。

第173期～第178期：2019年5月21日～2019年11月20日

当投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は合成指数です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第173期 2019年5月21日～ 2019年6月20日	第174期 2019年6月21日～ 2019年7月22日	第175期 2019年7月23日～ 2019年8月20日	第176期 2019年8月21日～ 2019年9月20日	第177期 2019年9月21日～ 2019年10月21日	第178期 2019年10月22日～ 2019年11月20日
当期分配金 （対基準価額比率）	10 (0.111%)	10 (0.111%)	10 (0.112%)	10 (0.109%)	10 (0.108%)	10 (0.108%)
当期の収益	10	10	2	10	10	9
当期の収益以外	－	－	7	－	－	0
翌期繰越分配対象額	381	383	375	378	399	398

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）

資産配分方針は、従前通り基本投資割合を維持します。また各資産の組入比率は、作成期を通じて同割合に準ずるよう調整を行います。

▶ 三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

国内株式市況は堅調に推移すると予想しています。①2020年以降の企業業績の改

善、②米中通商交渉の進展、③緩和的な金融環境の継続、などの期待が株式市況を支えると予想します。このため、当面の企業業績は堅調に推移すると想定し、綿密に企業業績を確認しながら銘柄選択を行っていく方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2019年5月21日～2019年11月20日

1万口当たりの費用明細

項目	第173期～第178期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	59	0.655	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(28)	(0.306)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.306)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.008)	
(c) その他費用	1	0.009	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	61	0.672	

作成期中の平均基準価額は、9,056円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

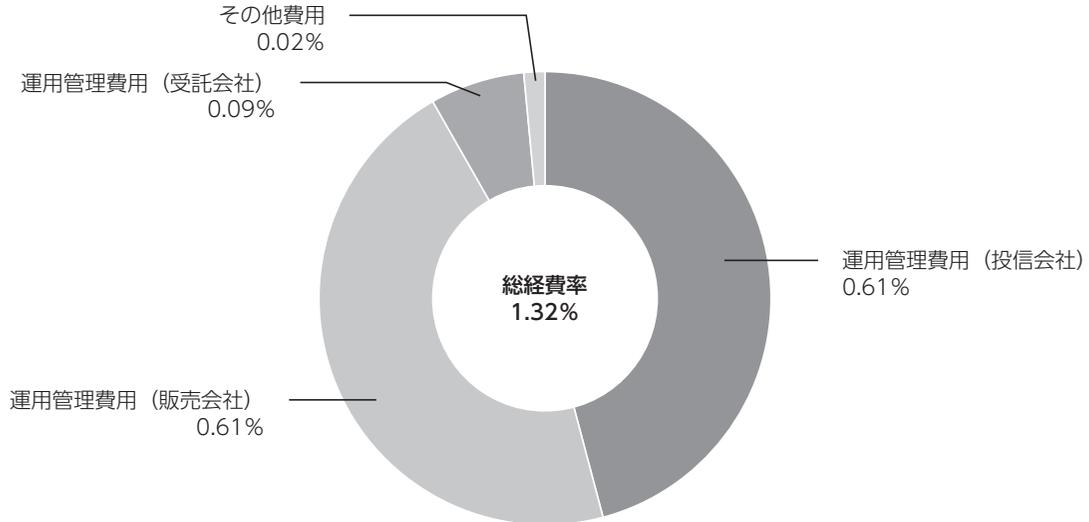
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.32%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年5月21日～2019年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第173期～第178期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	89	169	211,483	436,229
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	—	—	173,096	515,548

○株式売買比率

(2019年5月21日～2019年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第173期～第178期	
	三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	11,586,792千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	32,333,252千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月21日～2019年11月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バランスインカムオープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

区 分	第173期～第178期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,535	百万円 2,111	% 38.1	百万円 6,050	百万円 1,551	% 25.6

平均保有割合 16.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	第173期～第178期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 9,110	百万円 1,512	% 16.6	百万円 8,820	百万円 208	% 2.4

平均保有割合 29.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド>

種 類	第173期～第178期		
	買 付 額	売 付 額	第178期末保有額
株式	百万円 275	百万円 -	百万円 1,010

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第173期～第178期
売買委託手数料総額 (A)	1,396千円
うち利害関係人への支払額 (B)	450千円
(B) / (A)	32.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第172期末	第178期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	2,768,645	2,557,252	5,452,828
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	4,324,781	4,151,685	12,582,928

○投資信託財産の構成

（2019年11月20日現在）

項 目	第178期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド	5,452,828	30.1
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	12,582,928	69.4
コール・ローン等、その他	85,222	0.5
投資信託財産総額	18,120,978	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（43,897,892千円）の投資信託財産総額（44,146,851千円）に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.61円	1 カナダドル=81.82円	1 メキシコペソ=5.61円	1 ユーロ=120.32円
1 イギリスポンド=140.33円	1 スウェーデンクローネ=11.26円	1 ノルウェークローネ=11.89円	1 ポーランドズロチ=28.01円
1 オーストラリアドル=74.14円	1 シンガポールドル=79.80円	1 マレーシアリングギット=26.10円	1 南アフリカランド=7.35円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第173期末	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末
	2019年6月20日現在	2019年7月22日現在	2019年8月20日現在	2019年9月20日現在	2019年10月21日現在	2019年11月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	18,091,892,879	18,023,311,571	17,869,083,309	18,190,950,952	18,255,765,348	18,120,978,854
コール・ローン等	45,345,157	44,834,925	42,642,479	45,439,900	44,631,364	44,055,412
三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド(評価額)	5,343,937,158	5,340,502,506	5,220,775,689	5,496,787,902	5,486,891,384	5,452,828,680
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	12,669,760,055	12,608,076,801	12,577,124,792	12,603,070,403	12,683,814,377	12,582,928,419
未収入金	32,850,509	29,897,339	28,540,349	45,652,747	40,428,223	41,166,343
(B) 負債	51,430,186	48,211,709	44,717,151	64,093,368	58,056,218	58,143,008
未払収益分配金	20,126,498	19,990,724	19,912,221	19,773,100	19,616,392	19,439,422
未払解約金	11,552,281	7,694,694	6,399,440	24,583,064	18,275,118	18,964,051
未払信託報酬	19,682,435	20,454,545	18,341,227	19,668,303	20,094,361	19,670,633
未払利息	94	87	79	73	25	65
その他未払費用	68,878	71,659	64,184	68,828	70,322	68,837
(C) 純資産総額(A-B)	18,040,462,693	17,975,099,862	17,824,366,158	18,126,857,584	18,197,709,130	18,062,835,846
元本	20,126,498,668	19,990,724,913	19,912,221,170	19,773,100,897	19,616,392,385	19,439,422,109
次期繰越損益金	△ 2,086,035,975	△ 2,015,625,051	△ 2,087,855,012	△ 1,646,243,313	△ 1,418,683,255	△ 1,376,586,263
(D) 受益権総口数	20,126,498,668口	19,990,724,913口	19,912,221,170口	19,773,100,897口	19,616,392,385口	19,439,422,109口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,964円	8,992円	8,951円	9,167円	9,277円	9,292円

○損益の状況

項 目	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
	2019年5月21日～ 2019年6月20日	2019年6月21日～ 2019年7月22日	2019年7月23日～ 2019年8月20日	2019年8月21日～ 2019年9月20日	2019年9月21日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,816	△ 2,296	△ 1,525	△ 1,766	△ 953	△ 1,386
受取利息	4	—	—	19	52	—
支払利息	△ 1,820	△ 2,296	△ 1,525	△ 1,785	△ 1,005	△ 1,386
(B) 有価証券売買損益	195,242,658	96,855,941	△ 41,826,933	466,536,231	254,294,157	68,477,213
売買益	195,502,027	97,312,965	51,429,995	467,948,616	254,705,736	169,993,184
売買損	△ 259,369	△ 457,024	△ 93,256,928	△ 1,412,385	△ 411,579	△ 101,515,971
(C) 信託報酬等	△ 19,751,313	△ 20,526,204	△ 18,405,411	△ 19,737,131	△ 20,164,683	△ 19,739,470
(D) 当期損益金(A+B+C)	175,489,529	76,327,441	△ 60,233,869	466,797,334	234,128,521	48,736,357
(E) 前期繰越損益金	△1,860,596,878	△1,693,419,503	△1,630,335,875	△1,698,211,343	△1,260,882,832	△1,036,746,334
(F) 追加信託差損益金	△ 380,802,128	△ 378,542,265	△ 377,373,047	△ 375,056,204	△ 372,312,552	△ 369,136,864
(配当等相当額)	(34,094,208)	(33,999,558)	(34,010,253)	(33,907,642)	(33,769,536)	(33,605,339)
(売買損益相当額)	(△ 414,896,336)	(△ 412,541,823)	(△ 411,383,300)	(△ 408,963,846)	(△ 406,082,088)	(△ 402,742,203)
(G) 計(D+E+F)	△2,065,909,477	△1,995,634,327	△2,067,942,791	△1,626,470,213	△1,399,066,863	△1,357,146,841
(H) 収益分配金	△20,126,498	△ 19,990,724	△ 19,912,221	△ 19,773,100	△ 19,616,392	△ 19,439,422
次期繰越損益金(G+H)	△2,086,035,975	△2,015,625,051	△2,087,855,012	△1,646,243,313	△1,418,683,255	△1,376,586,263
追加信託差損益金	△ 380,802,128	△ 378,542,265	△ 377,373,047	△ 375,056,204	△ 372,312,552	△ 369,136,864
(配当等相当額)	(34,095,872)	(34,001,541)	(34,011,635)	(33,909,335)	(33,777,960)	(33,606,878)
(売買損益相当額)	(△ 414,898,000)	(△ 412,543,806)	(△ 411,384,682)	(△ 408,965,539)	(△ 406,090,512)	(△ 402,743,742)
分配準備積立金	733,924,801	732,198,103	714,475,992	713,964,287	749,262,772	740,928,260
繰越損益金	△2,439,158,648	△2,369,280,889	△2,424,957,957	△1,985,151,396	△1,795,633,475	△1,748,377,659

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 20,224,502,472円
 作成期中追加設定元本額 22,127,035円
 作成期中一部解約元本額 807,207,398円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9292円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,376,586,263円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年5月21日～ 2019年6月20日	2019年6月21日～ 2019年7月22日	2019年7月23日～ 2019年8月20日	2019年8月21日～ 2019年9月20日	2019年9月21日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月20日
費用控除後の配当等収益額	22,599,591円	23,348,865円	5,207,718円	24,386,887円	60,702,289円	17,996,517円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	34,095,872円	34,001,541円	34,011,635円	33,909,335円	33,777,960円	33,606,878円
分配準備積立金額	731,451,708円	728,839,962円	729,180,495円	709,350,500円	708,176,875円	742,371,165円
当ファンドの分配対象収益額	788,147,171円	786,190,368円	768,399,848円	767,646,722円	802,657,124円	793,974,560円
1万口当たり収益分配対象額	391円	393円	385円	388円	409円	408円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	20,126,498円	19,990,724円	19,912,221円	19,773,100円	19,616,392円	19,439,422円

○分配金のお知らせ

	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド

《第18期》決算日2019年6月20日

[計算期間：2018年6月21日～2019年6月20日]

「三菱UFJ 日本株アクティブマザーファンド」は、6月20日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体(TOPIX)の動きを上回る運用成果をめざします。株式への投資にあたっては、運用チームによる会社訪問も含め、自ら徹底的に企業分析を行います。 銘柄選定は、主に以下の観点で行います。 ①オーナーの持ち分としての株主価値の見極め。 ②株主価値を分析する尺度としては、主に企業が事業から継続してキャッシュを生み出す能力を評価。 ③株主価値と株価との関係がバーゲン(株主価値>株価)と判断される銘柄に投資。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
14期(2015年6月22日)	18,316	32.6	1,648.61	29.9	98.6	—	41,477
15期(2016年6月20日)	14,735	△19.6	1,279.19	△22.4	98.5	—	31,732
16期(2017年6月20日)	18,525	25.7	1,617.25	26.4	98.1	—	34,818
17期(2018年6月20日)	22,019	18.9	1,752.75	8.4	98.1	—	36,701
18期(2019年6月20日)	19,301	△12.3	1,559.90	△11.0	98.4	—	32,406

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年6月20日	22,019	—	1,752.75	—	98.1	—
6月末	21,887	△ 0.6	1,730.89	△ 1.2	98.2	—
7月末	21,957	△ 0.3	1,753.29	0.0	98.2	—
8月末	21,801	△ 1.0	1,735.35	△ 1.0	98.2	—
9月末	22,806	3.6	1,817.25	3.7	98.0	—
10月末	19,878	△ 9.7	1,646.12	△ 6.1	98.4	—
11月末	19,934	△ 9.5	1,667.45	△ 4.9	98.4	—
12月末	17,399	△21.0	1,494.09	△14.8	97.0	—
2019年1月末	18,380	△16.5	1,567.49	△10.6	98.2	—
2月末	19,069	△13.4	1,607.66	△ 8.3	98.4	—
3月末	19,348	△12.1	1,591.64	△ 9.2	98.1	—
4月末	20,100	△ 8.7	1,617.93	△ 7.7	98.1	—
5月末	18,492	△16.0	1,512.28	△13.7	98.2	—
(期 末) 2019年6月20日	19,301	△12.3	1,559.90	△11.0	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

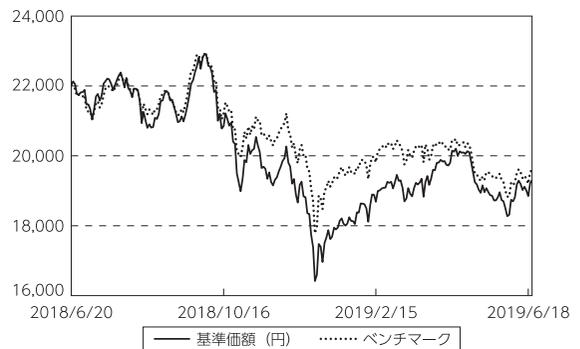
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.3%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－11.0%)を1.3%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年9月下旬にかけては、米中貿易摩擦の深刻化などが懸念されたものの、自民党総裁選における安倍首相の再選期待や為替が円安・米ドル高に推移したことなどから国内株式市況は強含んで推移しました。
- ・10月上旬から12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどをを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から4月中旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は軟調に推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては競争力の有無や収益向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね79～90銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。がん領域をはじめとした新薬の開発が期待される「第一三共」、炭素繊維やバッテリーセパレータなどの成長製品で強みを有する「東レ」などを新規に組み入れた一方、バリュエーション、業績動向などを勘案し、「ZOZO」、「SUMCO」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末の比

較では、35銘柄程度を新規に買い付け、34銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果として精密機器や情報・通信業をベンチマーク比概ねオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスとなりました。銘柄選択効果はZOZOや三井金属鉱業などがマイナスに影響し、トータルでベンチマークを下回りました。パフォーマンスに寄与、影響した銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・第一三共：がん領域をはじめとした新薬の開発に期待し期中よりベンチマーク比オーバーウェイト。がん領域のグローバル事業に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカ社と戦略的提携を締結したことなどが好感され、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・日本ユニシス：企業のソフトウェア関連投資の拡大に加え、同社の収益性改善などによる業績拡大を期待して期首からベンチマーク比オーバーウェイト。各種デジタルトランスフォーメーション関連の投資拡大の恩恵などを受けた着実な業績拡大により株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ZOZO：ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の成長を期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。センサー内蔵ボディースーツ「ZOZOSUIT」への期待が集まるなか、大量受注により配送時期が大幅に遅延したことを背景に、株価が下落しマイナスの影響となりました。なお、期中に全株売却しました。
- ・三井金属鉱業：キャリア付極薄電解銅箔「MicroThin」の主にスマートフォン向け需要の

拡大に期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。スマートフォン向け需要が低調に推移したことで銅箔事業や機能粉事業の販売量が減少し会社側が業績の下方修正したことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況は一進一退の展開を余儀なくされる可能性はありますが、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国が対中制裁関税を引き上げたことで、世界経済への不透明感が再び高まっています。今後も米中通商協議は継続すると考えますが、短期的に状況が打開されるかは不透明感が否めません。一方で中国は2020年が所得倍増計画の最終年、2021年が共産党創立100周年の節目の年になり、米国も2020年は大統領選挙が控えていることなどから、両国とも景気失速を避ける対策を実施すると考えます。また日本の内需については、賃金上昇、

雇用拡大により雇用者所得が増加基調にあることに加えて、2019年9月からのラグビーワールドカップ、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。また、2019年10月には消費税増税が予定されていますが、同時に景気対策が実施されると思われることから、景気、株式市況を下支えするものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月21日～2019年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.116 (0.116)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	23	0.116	
期中の平均基準価額は、19,969円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月21日～2019年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		10,975 (△ 874)	26,827,132 (-)	11,860	25,786,151

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月21日～2019年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	52,613,284千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,421,492千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月21日～2019年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 26,827	百万円 8,250	% 30.8	百万円 25,786	百万円 4,666	% 18.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 262	百万円 —	百万円 689

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	39,250千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,763千円
(B) / (A)	24.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)			
大成建設	—	28.3	114,049
熊谷組	117.8	145.6	452,816
五洋建設	937	541.4	280,445
千代田化工建設	355.2	—	—
食料品 (2.1%)			
ヤクルト本社	—	40.8	264,384
アサヒグループホールディングス	64.8	—	—
ニチレイ	—	156.1	414,133
繊維製品 (1.8%)			
東レ	—	685.8	555,909
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	491	—	—
化学 (9.9%)			
昭和電工	127.6	84.9	267,859
信越化学工業	—	32.2	303,968
東京応化工業	130.5	107	361,660
宇部興産	108	129.5	281,662
トリケミカル研究所	44.2	69.3	316,701
資生堂	88.3	125.5	1,095,489
ファンケル	—	173.6	518,890
ポーラ・オルビスホールディングス	76.5	—	—
医薬品 (6.5%)			
日本新薬	50	43.3	344,235
エーザイ	—	26	167,388
JCRファーマ	61.8	51.3	337,554
第一三共	—	204.4	1,234,371
ペプチドリーム	82	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
JXTGホールディングス	496.5	—	—
ガラス・土石製品 (0.1%)			
東海カーボン	355.2	28.9	31,905
非鉄金属 (1.4%)			
三井金属鉱業	112.8	61.6	156,772
住友金属鉱山	—	97.1	302,466

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
古河電気工業	76.5	—	—
フジクラ	235.5	—	—
金属製品 (—%)			
SUMCO	269.8	—	—
機械 (4.1%)			
日本製鋼所	98.1	—	—
ツガミ	—	327.5	293,112
FUJ I	—	100.7	128,593
日特エンジニアリング	50	50	142,550
SMC	8.3	—	—
小松製作所	289.5	26.5	67,217
クボタ	—	182	326,599
ダイフク	—	60.8	360,544
日本トムソン	185.4	—	—
電気機器 (16.4%)			
日立製作所	637	176.4	700,308
安川電機	—	133.8	458,265
日本電産	55	33.7	483,426
エレコム	—	92.1	325,573
アンリツ	230.6	166.3	312,976
ソニー	72.6	—	—
TDK	37.3	18.6	146,568
横河電機	147.2	159.7	338,244
アドバンテスト	—	50	136,350
キーエンス	10.9	9.6	615,168
シスメックス	19.6	—	—
ローム	59.9	27	188,730
新光電気工業	—	307.6	284,837
太陽誘電	169	96.6	183,346
村田製作所	—	60.8	291,171
日本ケミコン	20	—	—
KOA	134.5	—	—
小糸製作所	24.5	49.6	272,304
SCREENホールディングス	35.4	—	—
東京エレクトロン	35.3	32.6	483,947

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (9.5%)			
デンソー	31.4	58.7	262,565
いすゞ自動車	—	93.5	115,098
トヨタ自動車	201.2	195.2	1,315,648
アイシン精機	58.9	70	251,300
スズキ	148.2	119.7	618,011
ヤマハ発動機	54	—	—
豊田合成	—	132.2	264,928
シマノ	—	11.6	191,980
精密機器 (5.1%)			
テルモ	67.7	106.6	348,475
島津製作所	—	109.5	310,761
HOYA	—	46.3	375,168
朝日インテック	139	115	595,700
ニプロ	117.7	—	—
その他製品 (2.2%)			
ヤマハ	—	62.4	321,360
ビジョン	76.5	—	—
任天堂	17.5	10.1	389,456
陸運業 (5.3%)			
東海旅客鉄道	—	11.7	263,425
セイノーホールディングス	176.6	194.4	277,992
日立物流	136.4	103	351,230
丸和運輸機関	44.2	89.6	444,416
SGホールディングス	—	111.6	349,866
空運業 (0.4%)			
日本航空	—	35	122,115
情報・通信業 (11.9%)			
T I S	—	82.3	456,765
アイスタイル	146.2	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	56.9	405,128
ヤフー	—	1,116.5	356,163
日本ユニシス	215.9	166.7	639,294
KDDI	—	188.2	526,489
スクウェア・エニックス・ホールディングス	35.1	74.6	258,489
ソフトバンクグループ	124.6	108.2	1,137,723

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
卸売業 (2.9%)				
三菱商事	181.5	322.5	931,057	
小売業 (3.4%)				
Z O Z O	204.1	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	39.7	275,121	
日本瓦斯	61.8	—	—	
丸井グループ	—	135.3	307,266	
ニトリホールディングス	11.7	—	—	
ファーストリテイリング	15	7.4	499,500	
銀行業 (4.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	950.5	1,359.1	689,471	
三井住友フィナンシャルグループ	196.2	158.5	598,337	
ふくおかフィナンシャルグループ	559	128.7	250,192	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
S B I ホールディングス	—	109.1	299,370	
保険業 (2.5%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	278.7	—	—	
第一生命ホールディングス	94.2	199.2	323,301	
東京海上ホールディングス	107.9	88.2	485,188	
T & Dホールディングス	196.2	—	—	
その他金融業 (—%)				
アイフル	1,066	—	—	
オリックス	236.5	—	—	
イー・ギャランティ	92.2	—	—	
不動産業 (2.4%)				
パーク24	122.7	122.7	304,909	
三井不動産	—	171.1	461,970	
東京建物	334.6	—	—	
サービス業 (3.7%)				
エムスリー	134.4	300.2	613,608	
アウトソーシング	264	448.3	572,479	
電通	69.7	—	—	
イオンファンタジー	36.3	—	—	
サイバーエージェント	30.4	—	—	
D. A. コンソーシアムホールディングス	178.6	—	—	
合 計	株数・金額	13,814	12,054	31,903,817
	銘柄数<比率>	80	81	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 31,903,817	% 98.4
コール・ローン等、その他	502,562	1.6
投資信託財産総額	32,406,379	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,406,379,183
コール・ローン等	281,955,453
株式(評価額)	31,903,817,960
未収配当金	220,605,770
(B) 負債	6,268
未払解約金	5,680
未払利息	588
(C) 純資産総額(A-B)	32,406,372,915
元本	16,790,304,024
次期繰越損益金	15,616,068,891
(D) 受益権総口数	16,790,304,024口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,301円

<注記事項>

- ①期首元本額 16,668,347,974円
 期中追加設定元本額 1,738,583,579円
 期中一部解約元本額 1,616,627,529円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9301円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株アクティブオープン(確定拠出年金)	9,149,851,133円
三菱UFJ 日本株アクティブオープン	3,846,897,125円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	2,768,735,899円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	748,804,340円
三菱UFJ 日本株アクティブファンドVA(適格機関投資家限定)	276,015,527円
合計	16,790,304,024円

○損益の状況 (2018年6月21日～2019年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	625,282,919
受取配当金	625,384,190
受取利息	756
その他収益金	201,506
支払利息	△ 303,533
(B) 有価証券売買損益	△ 5,128,871,034
売買益	2,614,184,936
売買損	△ 7,743,055,970
(C) 保管費用等	△ 6,296
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,503,594,411
(E) 前期繰越損益金	20,033,419,494
(F) 追加信託差損益金	1,705,761,782
(G) 解約差損益金	△ 1,619,517,974
(H) 計(D+E+F+G)	15,616,068,891
次期繰越損益金(H)	15,616,068,891

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

【第19期】決算日2018年12月17日

[計算期間：2017年12月16日～2018年12月17日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月17日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2014年12月15日)	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8	465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634
17期(2016年12月15日)	28,595	△ 4.6	438.85	△ 5.7	97.6	—	45,623
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779
19期(2018年12月17日)	29,150	△ 2.6	453.56	△ 2.0	96.4	—	45,158

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比	券 率 先 物 比	券 率
	円	騰 落 率	(除く日本・円ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2017年12月15日	29,913	—	462.75	—	97.5	—	—
12月末	30,155	0.8	464.62	0.4	97.3	—	—
2018年1月末	29,655	△0.9	453.81	△1.9	96.1	—	—
2月末	28,891	△3.4	443.21	△4.2	97.3	—	—
3月末	29,211	△2.3	445.87	△3.6	97.9	—	—
4月末	29,553	△1.2	450.79	△2.6	97.8	—	—
5月末	28,261	△5.5	439.03	△5.1	98.8	—	—
6月末	28,647	△4.2	444.97	△3.8	97.4	—	—
7月末	28,836	△3.6	448.91	△3.0	98.1	—	—
8月末	28,838	△3.6	449.73	△2.8	97.0	—	—
9月末	29,283	△2.1	455.63	△1.5	97.4	—	—
10月末	28,703	△4.0	446.44	△3.5	97.7	—	—
11月末	28,950	△3.2	451.15	△2.5	97.9	—	—
(期 末) 2018年12月17日	29,150	△2.6	453.56	△2.0	96.4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

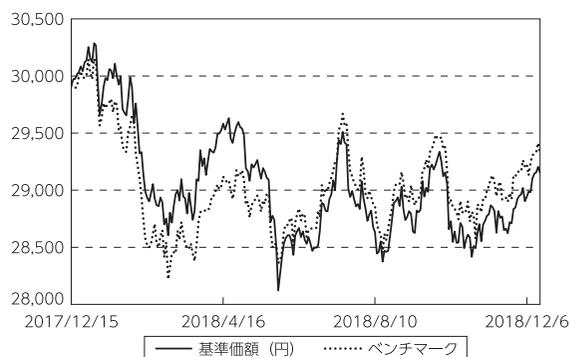
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（-2.0%）を0.6%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は、米国では上昇した一方、欧州において、ドイツなどでは低下しました。
- ・期首から2018年2月中旬にかけては、米国の税制改革法の成立などを背景に、グローバルな景気拡大期待に伴い期待インフレ率が上昇したことなどから、米独長期金利は上昇しました。その後、8月にかけては、米国長期金利は概ねもみ合いで推移した一方、欧州では、5月に、イタリアで政局不安が高まったことなどが、ドイツ長期金利の低下要因となりました。期末にかけては、米国と欧州で景況感の改善がみられたことなどを背景に、米独長期金利は上昇する局面もありましたが、10月以降、米中貿易摩擦に対する懸念などを背景に世界的に株式市場が下落したことや、米国の政策金利引き上げのペースが鈍化するとの思惑が高まったことなどを背景に、米独長期金利は低下しました。結果、期を通じてみると、米国長期金利は上昇した一方、欧州では、ドイツなどの長期金利は低下しました。

◎為替市況

- ・米ドルは円に対して上昇した一方、ユーロは円に対して下落しました。期首から2018年3月にかけては、2月に世界的な株価下落をきっかけに投資家のリスクセンチメントが悪化し、安全資産として円が買われたことなどから、米ドル、ユーロは対円で下落しました。その後、米ドルは、9月にかけて、米国株式市場の一部指数が最高値を更新するなど投資家のリスクセンチメント改善などを受けて、対円で上昇基調で推移し、期を通じてみると、対円で上昇して終わりました。一方、ユーロは、イタリアの政局不安が高まったことや、トルコ金融市場の混乱などが対円での下落要因となり、期を通じてみると、対円で下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対

象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、米国の債券デュレーションは、2018年5月中旬から下旬にかけては、インフレ期待の上昇等を受けて、金利上昇圧力が高まったと判断し、ベンチマーク比短めとしましたが、イタリアの政局不安を受けて投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、同中立に変更しました。その後、米国のイールドカーブの平坦化を想定し、超長期ゾーンをベンチマーク比オーバーウェイト、中短期ゾーンを同アンダーウェイトとする中、7月下旬に超長期ゾーンのオーバーウェイト幅を拡大し、米国の債券デュレーションを同長めに変更したものの、10月上旬には、堅調な米国景気を背景に、米国の債券デュレーションを同中立に変更しました。欧州の債券デュレーションは、期を通じて同中立を維持しました。
- ・欧州において、スペイン、イタリアについては、景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、期首から2018年5月下旬にかけてベンチマーク比オーバーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を受けて、5月下旬にイタリアを同アンダーウェイト、スペインを同中立に変更しました。その後、6月下旬に政局不安に対する懸念が後退したと判断し、イタリアを同中立、スペインを同オーバーウェイトに変更しました。ドイツは、期首から5月下旬にかけてベンチマーク比アンダーウェイトとしていましたが、イタリアの政局不安を背景に5月下旬から8月下旬にかけて同オーバーウェイトとしました。フランスは、期を通じて、同アンダーウェイトで維持しました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、期首から2018年5月にかけて、景気モメンタムの違い等に着目し、米ドル、豪ドル、カナダドルなどをベンチマーク比中立からアンダーウェイ

トでコントロールした一方、ユーロ、ポーランドズロチ、マレーシアリングギット、英ポンドを同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。その後、10月下旬にかけては、豪ドル、カナダドルを、引き続きベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしつつ、5月下旬に、米国の景気拡大期待や新興国の景気減速懸念等を背景に、米ドルをベンチマーク比中立から同オーバーウェイトに、マレーシアリングギットを同オーバーウェイトから中立に変更したほか、イタリアの政局不安などを背景に、ユーロを同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。また、英ポンドは、英国の欧州連合（EU）離脱交渉の先行き不透明感が高まったことなどから、8月上旬に同オーバーウェイトから中立に変更し、10月上旬には、南アフリカランドを同中立からアンダーウェイトに変更しました。

- ・期末にかけては、豪ドル、南アフリカランドをベンチマーク比アンダーウェイトとしつつ、10月下旬に、カナダドルを同中立からオーバーウェイトに変更し、また、11月下旬には、米国の利上げ継続に不透明感が台頭したことなどを背景に、米ドルを同オーバーウェイトから中立に、ユーロを同中立からオーバーウェイトに変更しました。
- ・当期は、債券利子収入を享受したことや、米ドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与したものの、米国やイタリアの長期金利が上昇したことや、ユーロが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の騰落率（-2.0%）を0.6%下回りました。

（マイナス要因）

- ・2018年4月から5月下旬にかけて、ポーランドズロチやユーロ、英ポンドなどをベンチマーク

比中立からオーバーウェイトでコントロールしつつ、米ドルなどを同アンダーウェイトとしたことなどがマイナス要因となりました。

- ・欧州において、5月にドイツをベンチマーク比アンダーウェイトとしていた一方、イタリアを同オーバーウェイトとしたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の欧米長期金利はもみ合う展開を想定し、米国では、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、引き続き政策金利誘導目標の引き上げを目指している一方で、今後の引き上げペースは世界景気や市場動向を注視するものと考えられ、長期金利はもみ合う展開を見込みます。欧州では、コアのインフレ圧力は抑制される中、欧州中央銀行（ECB）は、資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了することを決定し、その後の金融政策の方針に注目しています。為替市場では、米国の金融政策や米中間の通商問題、英国のEU離脱問題の動向などを背景に、当面は米ドル、ユーロともに不安定な展開が継続しやすいと考えます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 10	% 0.033	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(10)	(0.033)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	10	0.033	
期中の平均基準価額は、29,060円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

公社債

		買付額	売付額	
外	アメリカ	千アメリカドル 国債証券 236,544	千アメリカドル 202,759	
		社債券 -	3,737	
	カナダ	千カナダドル 国債証券 39,899	千カナダドル 20,134	
		メキシコ	千メキシコペソ 国債証券 26,587	千メキシコペソ 19,303
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	
		ドイツ	国債証券 61,055	39,318
		イタリア	国債証券 82,788	97,686
		フランス	国債証券 18,396	28,472
		オランダ	国債証券 6,061	2,985
		スペイン	国債証券 39,873	48,214
		ベルギー	国債証券 8,796	969
	国	イギリス	千イギリスポンド 国債証券 22,556	千イギリスポンド 21,675
		ノルウェー	千ノルウェークローネ 国債証券 -	千ノルウェークローネ 2,155
		ポーランド	千ポーランドズロチ 国債証券 4,315	千ポーランドズロチ 77,402
オーストラリア		千オーストラリアドル 国債証券 111	千オーストラリアドル 104	
シンガポール		千シンガポールドル 国債証券 217	千シンガポールドル 409	
マレーシア		千マレーシアリングット 国債証券 21,304	千マレーシアリングット 49,668	
南アフリカ		千南アフリカランド 国債証券 5,587	千南アフリカランド 31,398	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 22,164	百万円 793	% 3.6	百万円 20,683	百万円 610	% 2.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 175,000	千アメリカドル 172,949	千円 19,624,600	% 43.5	% —	% 25.3	% 16.2	% 2.0
カナダ	千カナダドル 21,000	千カナダドル 20,175	1,710,850	3.8	—	3.8	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 61,000	千メキシコペソ 60,480	341,107	0.8	—	0.6	0.2	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	23,000	24,306	3,118,065	6.9	—	4.6	2.3	—
イタリア	44,000	46,173	5,923,082	13.1	—	9.8	3.3	—
フランス	12,000	12,480	1,601,006	3.5	—	2.1	1.5	—
オランダ	7,000	7,094	910,090	2.0	—	2.0	—	—
スペイン	32,000	37,653	4,830,222	10.7	—	10.7	—	—
ベルギー	9,000	10,681	1,370,189	3.0	—	3.0	—	—
アイルランド	3,000	3,202	410,847	0.9	—	0.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 14,000	千イギリスポンド 19,539	2,790,606	6.2	—	4.9	—	1.3
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 13,000	千スウェーデンクローネ 14,374	180,115	0.4	—	0.2	0.1	0.1
ノルウェー	千ノルウェークローネ 7,000	千ノルウェークローネ 7,161	94,241	0.2	—	0.1	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 8,000	千ポーランドズロチ 8,798	263,001	0.6	—	0.2	0.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 100	千オーストラリアドル 112	9,180	0.0	—	0.0	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,600	千シンガポールドル 1,758	145,044	0.3	—	0.3	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 7,000	千マレーシアリンギット 6,969	188,877	0.4	—	0.2	0.2	—
合 計	—	—	43,511,130	96.4	—	68.8	24.2	3.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	1.375 T-NOTE 200131	1.375	8,000	7,880	894,214	2020/1/31	
	1.625 T-NOTE 260215	1.625	27,000	24,918	2,827,450	2026/2/15	
	1.75 T-NOTE 230515	1.75	14,000	13,427	1,523,671	2023/5/15	
	2 T-NOTE 221031	2.0	28,000	27,251	3,092,270	2022/10/31	
	2 T-NOTE 250815	2.0	25,000	23,775	2,697,793	2025/8/15	
	2.25 T-NOTE 210430	2.25	15,000	14,841	1,684,098	2021/4/30	
	2.75 T-NOTE 240215	2.75	24,000	23,990	2,722,216	2024/2/15	
	3 T-BOND 451115	3.0	2,000	1,951	221,426	2045/11/15	
	3.125 T-BOND 430215	3.125	4,000	3,995	453,419	2043/2/15	
	3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	2,996	340,037	2044/8/15	
	3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	7,877	893,886	2040/8/15	
	4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	4,826	547,705	2036/2/15	
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,333	718,672	2041/2/15	
	特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,853	550,757	2021/4/19
普通社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,027	456,979	2022/2/8	
小 計					19,624,600		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	21,000	20,175	1,710,850	2026/6/1	
小 計					1,710,850		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	31,000	32,635	184,064	2024/12/5	
	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	15,000	13,976	78,829	2022/6/9	
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	15,000	13,867	78,213	2038/11/18	
小 計					341,107		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	0 OBL 230414	—	8,000	8,131	1,043,121	2023/4/14
		0.5 BUND 260215	0.5	14,000	14,546	1,865,977	2026/2/15
		4.75 BUND 340704	4.75	1,000	1,628	208,966	2034/7/4
イタリア	国債証券	0.45 ITALY GOVT 210601	0.45	2,000	1,980	254,022	2021/6/1
		0.95 ITALY GOVT 230301	0.95	10,000	9,661	1,239,338	2023/3/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	11,000	10,820	1,388,109	2024/5/15
		2.5 ITALY GOVT 251115	2.5	5,000	4,999	641,366	2025/11/15
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	14,000	16,289	2,089,552	2028/9/1
5 ITALY GOVT 400901	5.0	2,000	2,421	310,692	2040/9/1		
フランス	国債証券	1.25 O. A. T 360525	1.25	4,000	3,996	512,648	2036/5/25
		2 O. A. T 480525	2.0	3,000	3,257	417,844	2048/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,226	670,513	2021/1/13
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	7,000	7,094	910,090	2025/7/15
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	14,000	14,937	1,916,194	2026/4/30
		2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	7,000	7,362	944,450	2033/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	5,000	7,225	926,901	2040/7/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	6,000	8,128	1,042,675	2026/7/30
ベルギー	国債証券	1.6 BEL GOVT 470622	1.6	3,000	2,910	373,303	2047/6/22
		4.5 BEL GOVT 260328	4.5	6,000	7,771	996,886	2026/3/28

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
アイルランド	国債証券	1 IRISH GOVT 260515	1.0	1,000	1,026	131,702	2026/5/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	1,000	1,045	134,077	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	1,000	1,130	145,066	2030/5/15
小 計						18,163,504	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.75 GILT 190722	1.75	4,000	4,024	574,733	2019/7/22
		4.25 GILT 320607	4.25	2,000	2,685	383,500	2032/6/7
		4.25 GILT 551207	4.25	5,000	8,481	1,211,319	2055/12/7
		6 GILT 281207	6.0	3,000	4,348	621,052	2028/12/7
小 計						2,790,606	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	4,000	4,218	52,853	2026/11/12
		1.5 SWD GOVT 231113	1.5	4,000	4,304	53,930	2023/11/13
		3.5 SWD GOVT 390330	3.5	1,000	1,422	17,818	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	4,000	4,430	55,513	2020/12/1
小 計						180,115	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,038	66,309	2025/3/13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	2,000	2,122	27,932	2021/5/25
小 計						94,241	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	3,000	3,122	93,338	2025/7/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	5,000	5,676	169,663	2022/9/23
小 計						263,001	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	100	112	9,180	2026/4/21
小 計						9,180	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.5 SINGAPOREGOVT 270301	3.5	1,600	1,758	145,044	2027/3/1
小 計						145,044	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	3,000	3,016	81,737	2022/3/10
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	3,000	2,950	79,955	2026/11/30
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,003	27,185	2043/9/30
小 計						188,877	
合 計						43,511,130	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 43,511,130	% 96.1
コール・ローン等、その他	1,785,284	3.9
投資信託財産総額	45,296,414	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (45,163,560千円) の投資信託財産総額 (45,296,414千円) に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.47円	1 カナダドル=84.80円	1 メキシコペソ=5.64円	1 ユーロ=128.28円
1 イギリスポンド=142.82円	1 スウェーデンクローネ=12.53円	1 ノルウェークローネ=13.16円	1 ポーランドズロチ=29.89円
1 オーストラリアドル=81.36円	1 シンガポールドル=82.47円	1 マレーシアリングギット=27.10円	1 南アフリカランド=7.89円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	45,385,945,557 円
コール・ローン等	1,483,423,687
公社債(評価額)	43,511,130,478
未収入金	89,705,250
未収利息	230,886,823
前払費用	70,799,319
(B) 負債	227,037,307
未払金	89,539,090
未払解約金	137,497,911
未払利息	240
その他未払費用	66
(C) 純資産総額(A-B)	45,158,908,250
元本	15,492,160,023
次期繰越損益金	29,666,748,227
(D) 受益権総口数	15,492,160,023口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,150円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,970,094,302円
期中追加設定元本額 2,524,613,235円
期中一部解約元本額 2,002,547,514円
また、1口当たり純資産額は、期末2.9150円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	4,571,099,288円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	466,377,692円
三菱UFJ ライフプラン 25	29,807,809円
三菱UFJ ライフプラン 50	59,493,724円
三菱UFJ ライフプラン 75	19,272,234円
三菱UFJ 海外債券オープン	3,745,911,979円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,752,339,479円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	40,634,203円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	88,216,458円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	125,964,400円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	619,459,801円
三菱UFJ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,764,963,615円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	31,904,050円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	29,717,751円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	24,257,506円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	13,672,379円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	6,309,602円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	23,050,753円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	22,709,916円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,884,493円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	13,510,462円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	7,682,615円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,084,833円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	3,384,664円

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,045,523,177 円
受取利息	1,046,422,650
支払利息	△ 899,473
(B) 有価証券売買損益	△ 2,120,668,806
売買益	785,636,881
売買損	△ 2,906,305,687
(C) 保管費用等	△ 14,244,586
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,089,390,215
(E) 前期繰越損益金	29,809,554,186
(F) 追加信託差損益金	4,755,368,208
(G) 解約差損益金	△ 3,808,783,952
(H) 計(D+E+F+G)	29,666,748,227
次期繰越損益金(H)	29,666,748,227

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	10,830,671円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	10,619,646円
合計	15,492,160,023円

[お 知 ら せ]

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2018年2月8日)
- ③本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。